

# 小売業向け「FutureStage」で小売業の業務拡大・効率化を支援 専門店、量販店の業務に対応したソリューションを提供

発展拡大を続ける流通業にとって、積極的なIT導入が不可欠になっている。ECの台頭を機に、小売業ではネットの活用だけでなくリアル店舗を生かすためのO2O（オンライン・トゥー・オフライン）施策の導入など店舗革新を加速させている。その変革を支えるのがITソリューションだ。日立システムズでは「FutureStage」ブランドの基幹業務パッケージで、売上拡大や業務効率化にチャレンジする流通業をサポートしている。

リテールテック  
JAPANに出展



産業・流通情報サービス第二事業部  
第二システム本部 第三システム部  
第三グループ技師  
**相場 聡**



産業・流通営業統括本部  
第三営業本部 第三営業部  
第一グループ主任  
**鈴木 豪**

「FutureStage」の中心は、カスタマイズして活用しているお客さまが多いという。消費者も専門店に対しては、店頭にはない在庫商品を購入したいというケースや、配送の依頼などを行うことも多い。そういった時「FutureStage」を導入することによって、アイテムの販売状況や店舗、物流センターの在庫などをリアルタイムで「見える化」することが可能となる。店舗や電話での問い合わせなど手間のかかる作業を省け、店舗オペレーションの効率化が図れる。

システム自体は、本部システム  
例えば本部が指示する棚割りな

## 本部と店舗の情報連携を緊密化し 業務の「見える化」を実現

「FutureStage」の中心は、カスタマイズして活用しているお客さまが多いという。消費者も専門店に対しては、店頭にはない在庫商品を購入したいというケースや、配送の依頼などを行うことも多い。そういった時「FutureStage」を導入することによって、アイテムの販売状況や店舗、物流センターの在庫などをリアルタイムで「見える化」することが可能となる。店舗や電話での問い合わせなど手間のかかる作業を省け、店舗オペレーションの効率化が図れる。

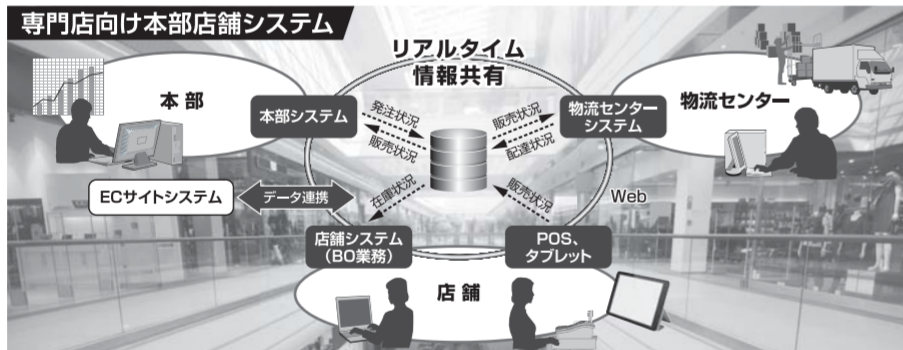
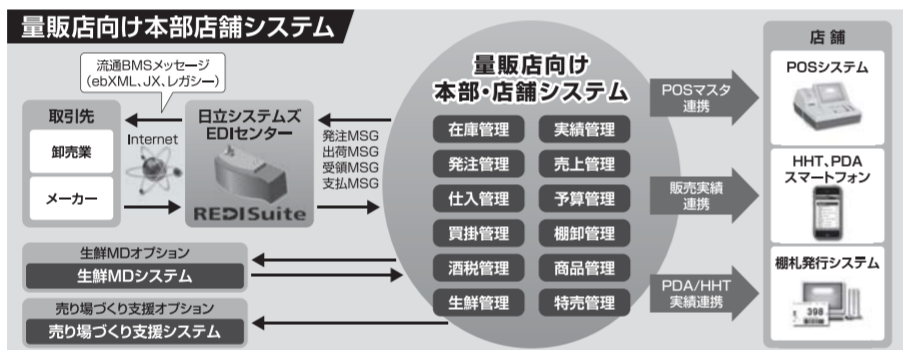
## 専門店ならではの「こだわり」にも システムで対応

「FutureStage」は日立グループの製造・流通業向け基幹業務ソリューションの統合ブランド。日立製作所、日立システムズ、日立ソリューションズ、日立ソリューションズ西日本の4社が業務別にソリューションを提供しており、日立システムズは製造業向け生産・販売管理システム、流通業向け販売管理システムで卸売業、食品卸、医薬品卸のほか専門店向けと量販店向けを提供している。

判断し、プッシュ配信する。それにより、同時に多数の店舗に指示を展開しスピーディーに情報共有できる。「専門店には店舗のイメージから運営まで、その店舗のこだわりがある。ITもそうしたニーズからカスタマイズにも対応し、さらに業務効率化を支援したい。変化する流通業の中で専門店ならではの進化をサポートしていく。」（鈴木主任）

量販店の場合、店舗ごとに大量の商品の受発注データも発生する。これまではFAXや電話が主体であった受発注業務も日立システムズが提供するEDIセンター「REDISuite」を活用することで業務を簡素化できる。ため、受発注の事務工数の削減が図れる。日立システムズが提供する様々なソリューションを利用することにより、本部店舗システムの幅を広げる構成が可能になる。

「FutureStage」の中心は、カスタマイズして活用しているお客さまが多いという。消費者も専門店に対しては、店頭にはない在庫商品を購入したいというケースや、配送の依頼などを行うことも多い。そういった時「FutureStage」を導入することによって、アイテムの販売状況や店舗、物流センターの在庫などをリアルタイムで「見える化」することが可能となる。店舗や電話での問い合わせなど手間のかかる作業を省け、店舗オペレーションの効率化が図れる。



## 積極的なIT導入を支援する 様々な拡張ソリューションも提供

機能的なシステム構築ソリューションの一端として、日立システムズではネットワークソリューション「NET FORWARD」無線LAN構築サービス/クラウドWiFiサービス、小売業向けの「スマートデバイス店舗業務支援ソリューション」、「コンタクトセンターサービス」を提案に加えている。

クラウドWiFiサービスは、店舗などに設置されたアクセスポイントのコントロール機能を提供する。無線LANにはアクセスポイントのコントロールが不可欠だが、各店舗に設置してもアクセスポイント増設などで拡張が必要になる。それをクラウドで提供することで、「増設も削減も、運用の負荷も軽減される」（鈴木主任）。その他、スマートフォンなどの端末からFacebookにチェックインするだけで来店客に無料WiFiサービスを提供できる。また、来店客の属性やリピート頻度などを統計情報として取得できるのも特徴。

無線LAN環境が充実すれば、店舗スタッフのタブレットを使う業務も拡大する。現在、大型店ではスタッフがインカムや業務専用端末をはじめ、複数のツールを

広告

# ソーシャルリスクモニタリングサービスをよろしく HITACHI Inspire the Next



日立システムズの  
ソーシャルリスク  
モニタリングサービス

ソーシャル上の声、拾っていますか？  
日々インターネット上に発信される膨大な量の情報の中から、企業へのクレームや誹謗中傷、情報漏えいといった企業ブランドの低下につながる情報をすばやくキャッチし、早期に対策を打つ。ソーシャルリスク対策は、企業にとって今や不可欠な活動です。ソーシャルリスクモニタリングサービスでは、国内2,000以上のWebサイトを自動で巡回監視し、発見したリスク情報を4段階にランク付けて毎日報告。お客さまのソーシャルリスク対策を強力に支援します。

国内2,000以上のWebサイトを巡回監視  
2ちゃんねるやTwitterにも対応  
書き込み件数の急増など、炎上の予兆を検知したらアラートメールを送信可能（オプション）  
月額15万円（税別）から利用可能  
短期間で導入可能なクラウドサービス